

令和 2 年 度

雲南市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書

雲南市監査委員

目 次

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の実施場所及び日程	1
第4	審査の着眼点及び主な実施内容	1
第5	審査の結果	1
第6	決算の概要	2
	1 決算規模	2
	2 決算収支	2
	3 財政指標	3
	4 一般会計	3
	(1) 歳入	
	(2) 歳出	
	5 特別会計	18
	(1) 国民健康保険事業特別会計	
	(2) 後期高齢者医療事業特別会計	
	(3) 農業労働災害共済事業特別会計	
	(4) 生活排水処理事業特別会計	
	(5) 財産区特別会計	
第7	実質収支に関する調書	20
第8	財産に関する調書	21
	1 公有財産	21
	(1) 土地及び建物	
	ア. 総括表	
	イ. 行政財産	
	ウ. 普通財産	
	(2) 山林	
	(3) 有価証券	
	(4) 出資による権利	
	2 物品	23
	(1) 車両	
	(2) 事務機器等	
	3 債権	23
第9	基金の運用状況に関する調書	24
第10	審査意見	25

参考資料

市債の状況	資料1
令和2年度未収金調書	資料2

(注) 1 文中及び各表中の数値、比率は表示単位未満を四捨五入し、単位未満の数値を調整した。

2 構成比率は、合計が100.0となるよう一部調整した。

3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」…該当数値はあるが単位未満のもの 「－」…該当数値のないもの

令和2年度雲南市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の種類

決算審査（地方自治法第233条第2項及び第241条第5項）

なお、この審査は雲南市監査基準に準拠して実施した。

第2 審査の対象

令和2年度 雲南市一般会計歳入歳出決算

令和2年度 雲南市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度 雲南市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度 雲南市農業労働災害共済事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度 雲南市生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度 雲南市財産区特別会計歳入歳出決算

令和2年度 実質収支に関する調書

令和2年度 財産に関する調書

令和2年度 基金の運用状況に関する調書

第3 審査の実施場所及び日程

実施場所：雲南市役所会議室

日 程：令和3年7月19日から令和3年8月13日まで（26日間）

第4 審査の着眼点及び主な実施内容

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうか確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等通常実施すべき審査を行った。あわせて、決算付属資料主要施策の実績について担当課の説明を聴取した。また、現地確認及び例月現金出納検査及び定期監査の結果も考慮に入れ審査を実施した。

第5 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認めた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、審査した限りにおいて適正に行われているものと認めた。

第6 決算の概要

1 決算規模

一般会計、特別会計の決算状況は次のとおりである。

(1) 一般会計歳入歳出決算状況

単位：円、％

区分	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
令和2年度	37,121,415,000	34,464,513,237	92.8	34,015,143,086	91.6	449,370,151
令和元年度	31,672,249,000	31,306,363,780	98.8	30,934,529,781	97.7	371,833,999

(2) 特別会計歳入歳出決算状況

単位：円、％

区分	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
令和2年度	6,823,797,000	6,814,051,517	99.9	6,789,836,810	99.5	24,214,707
令和元年度	8,110,618,000	8,094,277,751	99.8	8,016,074,364	98.8	78,203,387

(3) 一般会計、特別会計合計歳入歳出決算状況

単位：円、％

区分	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
令和2年度	43,945,212,000	41,278,564,754	93.9	40,804,979,896	92.9	473,584,858
令和元年度	39,782,867,000	39,400,641,531	99.0	38,950,604,145	97.9	450,037,386

令和2年度一般会計の総決算額は歳入決算額34,464,513千円（収入率92.8％ 対前年度比10.1％の増）、歳出決算額34,015,143千円（執行率91.6％ 対前年度比10.0％の増）となっており、歳入歳出差引額449,370千円、特別会計5会計の総決算額は歳入決算額6,814,052千円（収入率99.9％ 対前年度比15.8％の減）、歳出決算額6,789,837千円（執行率99.5％ 対前年度比15.3％の減）、歳入歳出差引額24,215千円となっている。

一般会計及び特別会計の総決算額は歳入決算額41,278,565千円（収入率93.9％ 対前年度比4.8％の増）、歳出決算額40,804,980千円（執行率92.9％ 対前年度比4.8％の増）となっており、歳入歳出差引額は473,585千円となっている。

2 決算収支

一般会計、特別会計の収支状況は次のとおりである。

単位：円

年度	会計	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支
令和2年度	一般会計	34,464,513,237	34,015,143,086	449,370,151	90,047,540	359,322,611
	特別会計	6,814,051,517	6,789,836,810	24,214,707	0	24,214,707
	合計	41,278,564,754	40,804,979,896	473,584,858	90,047,540	383,537,318
令和元年度	一般会計	31,306,363,780	30,934,529,781	371,833,999	32,910,923	338,923,076
	特別会計	8,094,277,751	8,016,074,364	78,203,387	0	78,203,387
	合計	39,400,641,531	38,950,604,145	450,037,386	32,910,923	417,126,463
前年度対比	一般会計	3,158,149,457	3,080,613,305	77,536,152	57,136,617	20,399,535
	特別会計	△1,280,226,234	△1,226,237,554	△53,988,680	0	△53,988,680
	合計	1,877,923,223	1,854,375,751	23,547,472	57,136,617	△33,589,145

令和2年度一般会計の歳入歳出差引額449,370千円から翌年度へ繰越すべき財源90,048千円を差し引くと359,322千円の実質黒字となっている。

令和2年度特別会計5会計の合計実質収支額は歳入歳出差引額24,215千円で、翌年度へ繰越すべき財源はないため、24,215千円の黒字となっている。

3 財政指標

健全な財政運営の案件は収支の均衡を保持しながら経済変動や住民要望に対応しうる財政の弾力性を持つものでなければならない。普通会計（一般会計、農業労働災害共済事業特別会計）における財政指数は次表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
財 政 力 指 数	0.255	0.253	0.253
経 常 収 支 比 率	96.9%	95.5%	92.2%
実 質 公 債 費 比 率	11.3%	11.1%	10.8%
将 来 負 担 比 率	106.3%	107.2%	94.7%
地 方 債 現 在 高 比 率	218.8%	213.5%	196.5%

普通会計性質別歳出決算額の状況（決算統計資料）は次のとおりである。

単位：千円、%

区 分				決算額	構成比	経常収支比率
義務的経費	人 件 費			4,538,739	13.3	23.7
	扶 助 費			3,553,419	10.5	7.4
	公 債 費			3,868,700	11.4	21.9
	計			11,960,858	35.2	53.0
そ の 他 経 費				17,311,682	50.9	43.9
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費			4,529,762	13.3	-
	災 害 復 旧 事 業 費			199,261	0.6	-
	計			4,729,023	13.9	-
合 計				34,001,563	100.0	96.9

4 一般会計

令和2年度雲南市一般会計歳入歳出予算現額は37,121,415千円となっている。

一方、決算額は歳入34,464,513千円、歳出34,015,143千円で歳入歳出差引額は449,370千円となっている。

(1) 歳入

令和2年度雲南市一般会計の歳入決算額は34,464,513千円で予算現額37,121,415千円に対し収入済額の割合は92.8%となっている。

財源の構成を自主財源、依存財源別に分類してみると次表のとおりで、自主財源の構成比は19.2%となっている。

一般会計自主・依存財源別収入状況

単位：円、%

区分		令和2年度決算額	構成比	令和元年度決算額	構成比	前年度対比
自主財源	市税	3,956,353,085	11.5	4,020,279,679	12.8	△ 63,926,594
	分担金及び負担金	305,875,898	0.9	297,860,809	1.0	8,015,089
	使用料及び手数料	275,372,975	0.8	272,150,280	0.9	3,222,695
	財産収入	27,972,298	0.1	92,073,678	0.3	△ 64,101,380
	寄附金	245,932,106	0.7	221,479,459	0.7	24,452,647
	繰入金	632,791,947	1.8	802,221,048	2.5	△ 169,429,101
	繰越金	371,833,999	1.1	493,057,489	1.6	△ 121,223,490
	諸収入	807,852,365	2.3	838,263,880	2.7	△ 30,411,515
	小計	6,623,984,673	19.2	7,037,386,322	22.5	△ 413,401,649
依存財源	地方譲与税	338,035,000	1.0	312,016,029	1.0	26,018,971
	利子割交付金	5,086,000	0.0	4,804,000	0.0	282,000
	配当割交付金	11,205,000	0.0	13,385,000	0.1	△ 2,180,000
	株式等譲渡所得割交付金	11,987,000	0.1	6,467,000	0.0	5,520,000
	地方消費税交付金	797,924,000	2.3	648,533,000	2.1	149,391,000
	ゴルフ場利用税交付金	7,146,825	0.0	7,567,997	0.0	△ 421,172
	自動車取得税交付金	-	-	26,618,364	0.1	△ 26,618,364
	自動車税環境性能割交付金	15,097,000	0.1	6,409,000	0.0	8,688,000
	法人事業税交付金	43,465,000	0.1	-	-	43,465,000
	地方特例交付金	28,688,000	0.1	132,306,000	0.4	△ 103,618,000
	地方交付税	13,103,372,000	38.0	13,078,023,000	41.8	25,349,000
	交通安全対策特別交付金	3,786,000	0.0	3,527,000	0.0	259,000
	国庫支出金	6,461,507,822	18.8	2,420,878,324	7.7	4,040,629,498
	県支出金	1,805,528,917	5.2	1,914,142,744	6.1	△ 108,613,827
	市債	5,207,700,000	15.1	5,694,300,000	18.2	△ 486,600,000
	小計	27,840,528,564	80.8	24,268,977,458	77.5	3,571,551,106
合 計		34,464,513,237	100.0	31,306,363,780	100.0	3,158,149,457

歳入の款別決算の状況は次のとおりである。

第5款 市税

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
3,921,960,000	4,004,428,339	3,956,353,085	2,892,410	45,182,844	100.9	98.8

市税の一般会計歳入決算総額に占める割合は、11.5%となっている。収入率は予算現額に対し100.9%、調定額に対し98.8%となっている。

不納欠損2,892,410円、収入未済額45,182,844円で、詳細は参考資料のとおりである。

市税の項別収入状況

単位：円

市民税	固定資産税	軽自動車税	市たばこ税	入湯税	合計
1,717,134,300	1,912,340,097	159,842,527	165,613,861	1,422,300	3,956,353,085

市税における市民税の構成比は43.4%、固定資産税の構成比は48.3%、軽自動車税の構成比は4.1%、市たばこ税の構成比は4.2%、入湯税の構成比は0.1%未満となっている。

第10款 地方譲与税

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
338,035,000	338,035,000	338,035,000	0	0	100.0	100.0

地方譲与税の一般会計歳入決算総額に占める割合は1.0%となっている。譲与税の主な内訳は、地方揮発油譲与税72,088千円（21.3%）自動車重量譲与税209,737千円（62.0%）となっている。

第15款 利子割交付金

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
5,086,000	5,086,000	5,086,000	0	0	100.0	100.0

利子割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%未満となっている。

第17款 配当割交付金

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
11,205,000	11,205,000	11,205,000	0	0	100.0	100.0

配当割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%未満となっている。

第18款 株式等譲渡所得割交付金

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
11,987,000	11,987,000	11,987,000	0	0	100.0	100.0

株式等譲渡所得割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%となっている。

第20款 地方消費税交付金

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
797,924,000	797,924,000	797,924,000	0	0	100.0	100.0

地方消費税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は2.3%となっている。

第25款 ゴルフ場利用税交付金

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
7,146,000	7,146,825	7,146,825	0	0	100.0	100.0

ゴルフ場利用税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%未満となっている。

第31款 自動車税環境性能割交付金

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
15,097,000	15,097,000	15,097,000	0	0	100.0	100.0

自動車税環境性能割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%となっている。

第32款 法人事業税交付金

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
43,465,000	43,465,000	43,465,000	0	0	100.0	100.0

法人事業税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%となっている。

第35款 地方特例交付金

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
28,688,000	28,688,000	28,688,000	0	0	100.0	100.0

地方特例交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%となっている。

第40款 地方交付税

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
13,103,372,000	13,103,372,000	13,103,372,000	0	0	100.0	100.0

地方交付税の一般会計歳入決算総額に占める割合は38.0%となっている。

第45款 交通安全対策特別交付金

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
3,786,000	3,786,000	3,786,000	0	0	100.0	100.0

交通安全対策特別交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%未満となっている。

第50款 分担金及び負担金

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
316,987,000	307,124,426	305,875,898	0	1,248,528	96.5	99.6

分担金及び負担金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.9%となっている。

第55款 使用料及び手数料

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
272,443,000	275,375,275	275,372,975	0	2,300	101.1	100.0

使用料及び手数料の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.8%となっている。

第60款 国庫支出金

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
8,053,046,000	6,461,507,822	6,461,507,822	0	0	80.2	100.0

国庫支出金の一般会計歳入決算総額に占める割合は18.8%となっている。

第65款 県支出金

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1,945,283,000	1,805,528,917	1,805,528,917	0	0	92.8	100.0

県支出金の一般会計歳入決算総額に占める割合は5.2%となっている。

第70款 財産収入

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
36,102,000	28,020,846	27,972,298	0	48,548	77.5	99.8

財産収入の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%となっている。

第75款 寄附金

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
245,776,000	245,932,106	245,932,106	0	0	100.1	100.0

寄附金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.7%となっている。

第80款 繰入金

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
666,608,000	632,791,947	632,791,947	0	0	94.9	100.0

繰入金の一般会計歳入決算総額に占める割合は1.8%となっている。

第85款 繰越金

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
371,833,000	371,833,999	371,833,999	0	0	100.0	100.0

繰越金の一般会計歳入決算総額に占める割合は1.1%となっている。

第90款 諸収入

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
805,986,000	842,095,742	807,852,365	2,080,400	32,162,977	100.2	95.9

諸収入の一般会計歳入決算総額に占める割合は2.3%となっている。

第95款 市債

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
6,119,600,000	5,207,700,000	5,207,700,000	0	0	85.1	100.0

市債の一般会計歳入決算総額に占める割合は15.1%となっている。

(2)歳出

款別の決算状況は次のとおりである。

単位：円、%

区分	予算現額	構成比	令和2年度決算額	構成比	令和元年度決算額	構成比	前年度対比
議会費	202,570,000	0.5	199,582,060	0.6	213,073,563	0.7	△ 13,491,503
総務費	9,883,806,000	26.6	8,223,321,347	24.2	4,101,650,353	13.2	4,121,670,994
民生費	7,092,693,000	19.1	7,006,449,235	20.6	6,453,267,934	20.9	553,181,301
衛生費	4,038,485,000	10.9	3,922,140,940	11.5	3,578,247,296	11.5	343,893,644
労働費	76,876,000	0.2	76,399,900	0.2	91,822,159	0.3	△ 15,422,259
農林水産業費	2,693,119,000	7.3	2,470,790,484	7.3	2,371,072,472	7.7	99,718,012
商工費	654,147,000	1.8	646,950,880	1.9	2,031,284,798	6.6	△ 1,384,333,918
土木費	2,794,499,000	7.5	2,659,370,415	7.8	3,451,322,262	11.1	△ 791,951,847
消防費	2,247,071,000	6.1	2,077,789,045	6.1	1,024,841,717	3.3	1,052,947,328
教育費	3,192,656,000	8.6	2,664,388,294	7.8	3,489,961,416	11.3	△ 825,573,122
災害復旧費	277,349,000	0.7	199,260,656	0.6	202,415,337	0.7	△ 3,154,681
公債費	3,955,144,000	10.7	3,868,699,830	11.4	3,925,570,474	12.7	△ 56,870,644
予備費	13,000,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0
合計	37,121,415,000	100.0	34,015,143,086	100.0	30,934,529,781	100.0	3,080,613,305

第5款 議会費

単位：円、%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
202,570,000	199,582,060	0	2,987,940	98.5	0.6

①主な支出

単位：千円

予算目	予算節	支出済額
議会費	報酬	81,290
議会費	役務費	4,851

②翌年度繰越額

単位：千円

事業名称	事業費
該当なし	—

③主な不用額

単位：千円

予算目	予算節	不用額
議会費	需用費	441
議会費	委託料	1,439

第10款 総務費

単位：円、%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
9,883,806,000	8,223,321,347	1,600,806,000	59,678,653	83.2	24.2

①主な支出

単位：千円、頁

事業名称	事業費	決算付属資料頁数
庁舎（本庁部局）管理事業	73,741	11
大東総合センター庁舎管理事業	13,087	13
指定管理施設休館協力金交付事業	18,500	17
市役所分庁舎（上下水道部庁舎）整備事業	293,552	19
若者チャレンジ推進事業（課題解決人材育成確保）	25,643	23
ふるさと納税推進事業	101,790	27
雲南広域連合運営事業	51,652	29
電算システム運用事業	292,558	31
雲南市飯南町事務組合負担金（CATV事業）	244,706	37
自治会活動支援事業	32,399	39
加茂交流センター整備事業	35,742	43
地域づくり活動等支援事業	285,976	45
水の縁推進事業	13,632	47
市民バス運行管理事業	155,283	51
だんだんタクシー運行事業	55,565	53
市民バス整備事業	21,692	55
地域活性化・公共施設整備事業（電源交付金）	12,359	57
市税賦課事業	31,456	59
戸籍事務	21,221	63
番号制度導入事業	18,020	65
統計調査事業	15,462	69
特別定額給付金給付事業	3,753,079	71
市長・市議会議員選挙	33,963	73
市長選挙	16,871	75

②翌年度繰越額

単位：千円

事業名称	事業費
雲南市飯南町事務組合負担金（CATV事業）	1,600,806

③主な不用額

単位：千円

予算目	予算節	不用額
財産管理費	需用費	5,700
企画費	委託料	1,892
自治振興費	負担金補助及び交付金	2,190
公共交通対策費	委託料	1,561

第15款 民生費

単位：円、%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
7,092,693,000	7,006,449,235	0	86,243,765	98.8	20.6

①主な支出

単位：千円、頁

事業名称	事業費	決算付属資料頁数
雲南市社会福祉協議会補助金（法人運営事業）	112,556	77
生活困窮者自立支援事業	17,050	79
加茂健康福祉センター管理事業	40,881	83
三刀屋健康福祉センター管理事業	25,516	85
雲南市シルバー人材センター補助事業	13,821	87
高齢者生活支援ハウス運営事業	19,727	89
老人保護措置事業	189,554	95
リフレッシュセンター運営事業	13,454	97
特別障がい者手当支給事業	22,008	99
障がい者相談支援事業	27,942	101
移動支援事業	16,595	103
地域活動支援センター事業	24,332	105
介護給付費・訓練等給付費（療養介護・医療分）	16,259	107
介護給付費・訓練等給付費（サービス利用計画費）	34,659	109
介護給付・訓練等給付費（特定障害者特別給付費）	20,142	111
介護給付・訓練等給付事業（介護給付費・訓練等給付費）	1,072,371	113
更生医療費支給事業	39,126	115
障がい児通所給付事業（通所給付）	33,025	117
福祉医療事業	106,295	119
介護保険事業	781,128	121
地域包括支援センター委託事業	48,303	125
児童福祉総務管理事業	13,075	127
病児・病後児保育事業	13,805	129
保育所・放課後児童クラブ等従事者応援協力金支給事業	24,715	133
放課後児童対策事業（委託）	73,719	135
地域子育て支援センター事業（委託）	20,664	137
子ども医療事業（乳幼児等医療事業）	110,383	139
かもめ保育園保育業務委託事業	117,730	141
三刀屋保育所保育業務委託事業	134,559	143
大東保育園保育業務委託事業	131,921	145
保育所施設修繕事業	15,727	147
公立保育所運営事業	28,011	149
認定こども園運営事業（幼保連携型）	35,397	151
掛合保育所保育業務委託事業	99,700	153
木次こども園建設事業	686,693	155
広域入所（私立委託）事業	16,704	157
あおぞら保育園運営事業	122,751	161
四ツ葉学園保育所運営事業	112,441	163
たちばら保育園運営事業	62,793	165
みなみかも保育園運営事業	92,384	167
児童手当給付事業	468,105	169
子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	45,514	171
児童扶養手当事業	85,831	173
ひとり親世帯臨時特別給付金事業	30,847	175
生活保護扶助事業	196,444	179

②翌年度繰越額

単位：千円

事業名称	事業費
該当なし	—

③主な不用額

単位：千円

予算目	予算節	不用額
障がい者福祉費	委託料	4,179
公立保育所費	需用費	2,141
公立保育所費	委託料	3,894
私立保育所費	委託料	2,355

第20款 衛生費

単位：円、%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
4,038,485,000	3,922,140,940	86,447,000	29,897,060	97.1	11.5

①主な支出

単位：千円、頁

事業名称	事業費	決算付属資料頁数
予防接種事業	86,663	181
妊産婦乳幼児個別健診事業	21,937	183
がん検診事業	22,482	185
雲南市飯南町事務組合（火葬場）運営事業	24,871	187
雲南市飯南町事務組合（清掃事業）運営事業	1,165,427	189
雲南広域連合（環境）運営事業	36,136	191

②翌年度繰越額

単位：千円

事業名称	事業費
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	44,314
雲南市飯南町事務組合負担金（清掃事業）	42,133

③主な不用額

単位：千円

予算目	予算節	不用額
保健衛生総務費	委託料	2,503
保健衛生総務費	負担金補助及び交付金	1,505
母子保健衛生費	委託料	1,998

第25款 労働費

単位：円、%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
76,876,000	76,399,900	0	476,100	99.4	0.2

①主な支出

単位：千円、頁

事業名称	事業費	決算付属資料頁数
勤労者総合福祉センター（サンワーク木次）管理事業	9,479	193

②翌年度繰越額

単位：千円

事業名称	事業費
該当なし	—

③主な不用額

単位：千円

予算目	予算節	不用額
労働諸費	職員手当等	433

第30款 農林水産業費

単位：円、%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
2,693,119,000	2,470,790,484	195,596,000	26,732,516	91.7	7.3

①主な支出

単位：千円、頁

事業名称	事業費	決算付属資料頁数
明石緑が丘公園管理事業	29,076	195
経営所得安定対策直接支払推進事業	16,276	197
雲南市農業担い手フォローアップ事業	17,818	199
農業者緊急支援事業補助金	28,067	203
【コロナ対策】畜産農家経営継続支援事業補助金	14,270	207
雲南中央地区中山間地域農業農村総合整備事業負担金	14,420	209
農業水路等長寿命化・防災減災事業（ため池改修・廃止）	26,744	211
三代地区農地整備事業（経営体育成型）負担金	13,000	217
菅谷地区農地整備事業（農地中間管理機構関連）負担金	25,000	219
佐世地区基幹農道整備事業負担金	15,500	225
幡屋地区基幹農道整備事業負担金	40,750	229
農道保全対策事業負担金（雲南飯石地区）	44,000	231
農道維持事業	21,441	235
中山間地域等直接支払制度	288,323	237
多面的機能支払交付金事業	140,764	239
地籍調査事業	157,441	241
健康の森管理事業	13,872	243
有害鳥獣捕獲奨励事業	58,654	245
バイオマス関連整備事業	128,623	247
森林整備・木材利用促進等事業	41,221	251
公有林整備事業	16,772	253
公社造林事業	26,418	255
林地崩壊防止事業	18,467	257

②翌年度繰越額

単位：千円

事業名称	事業費
農業復旧対策事業費補助金	10,000
農業水路等長寿命化・防災減災事業	18,714
地籍調査事業	12,700
バイオマス関連整備事業	115,182
林地崩壊防止事業	39,000

③主な不用額

単位：千円

予算目	予算節	不用額
農業振興費	負担金補助及び交付金	994
林業振興費	負担金補助及び交付金	973

第35款 商工費

単位：円、%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
654,147,000	646,950,880	0	7,196,120	98.9	1.9

①主な支出

単位：千円、頁

事業名称	事業費	決算付属資料頁数
中心市街地活性化推進事業	23,000	259
商工業振興補助事業	45,947	261
小規模企業育成資金対策事業	50,000	263
企業立地促進対策助成事業	80,588	265
食の幸発信施設整備事業	32,449	267
商業・サービス業感染症対応支援事業	49,912	269
中小企業支援事業	43,925	271
雲南市観光協会運営補助事業	31,887	281
木次健康温泉センター管理事業	30,943	283

②翌年度繰越額

単位：千円

事業名称	事業費
該当なし	—

③主な不用額

単位：千円

予算目	予算節	不用額
商工振興費	旅費	1,063
商工振興費	負担金補助及び交付金	1,883

第40款 土木費

単位：円、%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
2,794,499,000	2,659,370,415	112,159,000	22,969,585	95.2	7.8

①主な支出

単位：千円、頁

事業名称	事業費	決算付属資料頁数
道路維持補修事業	52,804	291
交付金活用道路修繕事業	67,281	293
道路施設整備事業	18,906	295
交付金活用通学路道路整備事業	40,694	297
道路環境整備事業	36,139	299
市道禅定角谷線道路改良事業	57,480	305
（仮称）市道阿用停車場支線道路改良事業	21,101	307
市道穴見大呂線道路改良事業	30,822	309
市道大島瀬の谷線道路改良事業	49,256	311
市道鳥目線道路改良事業	27,032	313
市道平田上山線道路改良事業	153,217	315
市道家の奥線道路改良事業	14,936	321
市道宇治三代線道路改良事業（企業団地関連道路整備事業）	15,435	327
道整備推進交付金事業	35,594	329
（仮称）加茂BSスマートIC整備事業	253,247	331
交付金活用橋梁修繕事業	67,526	335
除雪総務管理事業	259,756	337
急傾斜地崩壊対策事業	17,855	339
河川維持管理事業	13,841	341

単位：千円、頁

事業名称	事業費	決算付属資料頁数
県河川浄化事業	26,699	343
公園施設整備事業	21,550	345
住宅総務管理事業	35,964	347
住宅家賃補助事業	13,714	349
住宅リフォーム支援事業補助金	19,454	351
子育て世帯定住宅地購入支援事業	16,043	353
住宅管理委託事業	78,288	355
公営住宅整備事業	129,876	357

②翌年度繰越額

単位：千円

事業名称	事業費
交付金道路整備事業	23,477
起債道路整備事業	29,276
企業団地関連道路整備事業	4,400
高速道路整備関連事業	55,006

③主な不用額

単位：千円

予算目	予算節	不用額
道路新設改良費	委託料	2,391
道路新設改良費	工事請負費	11,838

第45款 消防費

単位：円、%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
2,247,071,000	2,077,789,045	164,086,000	5,195,955	92.5	6.1

①主な支出

単位：千円、頁

事業名称	事業費	決算付属資料頁数
雲南消防本部運営事業	800,851	361
消防団運営事業	83,293	363
消防用機械器具整備事業	22,733	365
避難所等感染症対策事業	20,073	367
デジタル防災行政無線整備事業	1,043,913	369

②翌年度繰越額

単位：千円

事業名称	事業費
デジタル防災行政無線整備事業	164,086

③主な不用額

単位：千円

予算目	予算節	不用額
消防施設費	需用費	1,676

第50款 教育費

単位：円、%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
3,192,656,000	2,664,388,294	496,136,000	32,131,706	83.5	7.8

①主な支出

単位：千円、頁

事業名称	事業費	決算付属資料頁数
学校支援員・介助員配置事業	34,943	373
雲南市教育支援センター運営事業	31,127	375
教育魅力化推進事業	56,197	377
小学校施設整備事業	27,062	379
要保護準要保護児童生徒援助事業	21,555	381
小学校英語教育推進事業	14,454	383
中学校施設整備事業	20,527	387
幼稚園総務管理事業	33,453	389
家でも学校でもない第三の居場所事業	20,100	391
加茂文化ホール管理運営事業	47,364	393
木次経済文化会館管理運営事業	52,654	395
文化施設修繕事業	111,344	401
永井隆記念館施設整備事業	348,603	403
図書館総務管理事業	32,169	405
菅谷たたら山内保存修理事業	50,096	407
海洋センター管理事業	52,056	409
三刀屋文化体育館管理事業	22,575	411

②翌年度繰越額

単位：千円

事業名称	事業費
公立学校情報機器整備事業	478,536
感染症対策等の学校教育活動継続支援事業	17,600

③主な不用額

単位：千円

予算目	予算節	不用額
事務局費	委託料	1,414
スクールバス管理費	委託料	1,276
社会教育総務費	負担金補助及び交付金	1,379
体育施設費	需用費	1,451

第55款 災害復旧費

単位：円、%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
277,349,000	199,260,656	74,061,000	4,027,344	71.8	0.6

①主な支出

単位：千円、頁

事業名称	事業費	決算付属資料頁数
現年農地災害復旧事業	58,240	415
現年農業用施設災害復旧事業	20,698	417
公共土木施設災害復旧事業（R2災）	102,866	421

②翌年度繰越額

単位：千円

事業名称	事業費
現年農地災害復旧事業	24,706
現年単独農地災害復旧事業	3,000
現年農業用施設災害復旧事業	4,159
現年単独農業用施設災害復旧事業	2,400
現年林道災害復旧事業	11,696
現年発生公共土木施設災害復旧事業	28,100

③主な不用額

単位：千円

予算目	予算節	不用額
農地災害復旧費	工事請負費	3,007

第60款 公債費

単位：円、%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
3,955,144,000	3,868,699,830	0	86,444,170	97.8	11.4

①主な支出

単位：千円

予算目	予算節	支出済額
元金	償還金利子及び割引料	3,727,864
利子	償還金利子及び割引料	140,836

②翌年度繰越額

単位：千円

事業名称	事業費
該当なし	—

③主な不用額

単位：千円

予算目	予算節	不用額
元金	償還金利子及び割引料	10,086
利子	償還金利子及び割引料	76,308

第70款 予備費

単位：円、%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
13,000,000	0	0	13,000,000	0.0	0.0

新型コロナウイルス感染症対応のため総務費へ3,500千円、衛生費へ3,500千円を充当した。

5 特別会計

特別会計の決算状況は次のとおりである。

単位：円、％

会計	区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	予算現額に対する比率	
						収入率	執行率
国民健康保険事業		4,288,265,000	4,288,760,592	4,275,411,628	13,348,964	100.0	99.7
後期高齢者医療事業		1,182,404,000	1,185,352,354	1,177,123,988	8,228,366	100.2	99.6
農業労働災害共済事業		4,290,000	4,288,288	4,276,289	11,999	100.0	99.7
生活排水処理事業		1,348,438,000	1,335,412,614	1,332,788,821	2,623,793	99.0	98.8
財 産 区		400,000	237,669	236,084	1,585	59.4	59.0
合 計		6,823,797,000	6,814,051,517	6,789,836,810	24,214,707	99.9	99.5

(1) 国民健康保険事業特別会計

歳入

単位：円、％

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
4,288,265,000	4,310,004,676	4,288,760,592	2,813,309	18,430,775	100.0	99.5

歳出、歳入歳出差引残額

単位：円、％

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引残額
4,288,265,000	4,275,411,628	0	12,853,372	99.7	13,348,964

歳入決算額は4,288,761千円、歳出決算額は4,275,412千円、形式収支、実質収支ともに13,349千円の黒字となっている。収入済額の予算現額に対する収入率は100.0％、支出済額の予算現額に対する執行率は99.7％となっている。

歳入歳出決算額を款別に比較すると次表のとおりである。

単位：円、％

款別	区分	決算額	構成比
歳入	国民健康保険料	647,538,506	15.1
	使用料及び手数料	179,000	0.0
	国庫支出金	11,894,000	0.3
	県支出金	3,202,645,414	74.7
	財産収入	42,150	0.0
	繰入金	379,750,757	8.9
	繰越金	22,907,389	0.5
	諸収入	23,803,376	0.5
	合計	4,288,760,592	100.0
歳出	総務費	88,327,591	2.1
	保険給付費	3,096,834,124	72.4
	国民健康保険事業費納付金	1,020,290,876	23.9
	共同事業拠出金	765	0.0
	保健事業費	42,696,275	1.0
	基金積立金	42,150	0.0
	公債費	0	0.0
	諸支出金	27,219,847	0.6
	合計	4,275,411,628	100.0

歳入の主なものは、国民健康保険料647,539千円、県支出金3,202,645千円となっている。

歳出の主なものとしては、保険給付費3,096,834千円、国民健康保険事業費納付金1,020,291千円となっている。

(2)後期高齢者医療事業特別会計

歳入

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1,182,404,000	1,185,502,332	1,185,352,354	0	149,978	100.2	100.0

歳出、歳入歳出差引残額

単位：円、%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引残額
1,182,404,000	1,177,123,988	0	5,280,012	99.6	8,228,366

歳入決算額は1,185,352千円、歳出決算額は1,177,124千円、形式収支、実質収支ともに8,228千円の黒字となっている。

収入済額の予算現額に対する収入率は100.2%、支出済額の予算現額に対する執行率は99.6%となっている。

(3)農業労働災害共済事業特別会計

歳入

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
4,290,000	4,288,288	4,288,288	0	0	100.0	100.0

歳出、歳入歳出差引残額

単位：円、%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引残額
4,290,000	4,276,289	0	13,711	99.7	11,999

歳入決算額は4,288千円、歳出決算額は4,276千円、形式収支、実質収支ともに12千円の黒字となっている。

収入済額の予算現額に対する収入率は100%、支出済額の予算現額に対する執行率は99.7%となっている。

(4)生活排水処理事業特別会計

歳入

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1,348,438,000	1,337,404,177	1,335,412,614	28,443	1,963,120	99.0	99.9

歳出、歳入歳出差引残額

単位：円、%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引残額
1,348,438,000	1,332,788,821	0	15,649,179	98.8	2,623,793

歳入決算額は1,335,413千円、歳出決算額は1,332,789千円となっており、形式収支、実質収支ともに2,624千円の黒字となっている。

収入済額の予算現額に対する収入率は99.0%、支出済額の予算現額に対する執行率は98.8%となっている。

(5)財産区特別会計

歳入

単位：円、％

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
400,000	237,669	237,669	0	0	59.4	100.0

歳出、歳入歳出差引残額

単位：円、％

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引残額
400,000	236,084	0	163,916	59.0	1,585

歳入決算額は238千円、歳出決算額は236千円となっており、形式収支、実質収支ともに2千円の黒字となっている。

収入済額の予算現額に対する収入率は59.4％、支出済額の予算現額に対する執行率は59.0％となっている。

第7 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書について、決算書と照合した結果、適正であった。
各会計別の状況は次のとおりである。

単位：千円

会計		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支
一般会計		34,464,513	34,015,143	449,370	90,048	359,322
特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計	4,288,761	4,275,412	13,349	0	13,349
	後期高齢者医療事業特別会計	1,185,352	1,177,124	8,228	0	8,228
	農業労働災害共済事業特別会計	4,288	4,276	12	0	12
	生活排水処理事業特別会計	1,335,413	1,332,789	2,624	0	2,624
	財産区特別会計	238	236	2	0	2
	小計	6,814,052	6,789,837	24,215	0	24,215
合計		41,278,565	40,804,980	473,585	90,048	383,537

第8 財産に関する調書

令和2年度中における財産の増減について、関係書類により審査した限り、適正に表示されていることを確認した。

令和2年度末現在高の状況は次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

ア. 総括表

単位：㎡

区分	土地（地積）			建 物		
				木造（延面積）		
	令和元年度末 現在高	令和2年度中 増減高	令和2年度末 現在高	令和元年度末 現在高	令和2年度中 増減高	令和2年度末 現在高
行政財産	8,425,978	4,472	8,430,450	60,844	750	61,594
普通財産	9,508,599	△ 7,465	9,501,134	6,129	△ 138	5,991
合 計	17,934,577	△ 2,993	17,931,584	66,973	612	67,585

区分	建 物					
	非木造（延面積）			延面積計		
	令和元年度末 現在高	令和2年度中 増減高	令和2年度末 現在高	令和元年度末 現在高	令和2年度中 増減高	令和2年度末 現在高
行政財産	324,367	2,141	326,508	385,211	2,891	388,102
普通財産	30,563	△ 718	29,845	36,692	△ 856	35,836
合 計	354,930	1,423	356,353	421,903	2,035	423,938

イ. 行政財産

単位：㎡

区分		土地（地積）			建　　物		
					木造（延面積）		
		令和元年度末 現在高	令和２年度中 増減高	令和２年度末 現在高	令和元年度末 現在高	令和２年度中 増減高	令和２年度末 現在高
公用財産	庁　　舎	21,173	0	21,173	0	0	0
	消　防　施　設	17,961	0	17,961	2,142	0	2,142
	その他の施設	16,337	2,694	19,031	657	0	657
公共用財産	学　　校	511,724	0	511,724	273	0	273
	公　営　住　宅	184,821	2	184,823	19,296	286	19,582
	公　　園	758,584	0	758,584	1,099	32	1,131
	山　　林	4,800,883	66	4,800,949	0	0	0
	その他の施設	2,114,495	1,710	2,116,205	37,377	432	37,809
合　　計		8,425,978	4,472	8,430,450	60,844	750	61,594

単位：㎡

区分	建 物					
	非木造（延面積）			延面積計		
	令和元年度末 現在高	令和２年度中 増減高	令和２年度末 現在高	令和元年度末 現在高	令和２年度中 増減高	令和２年度末 現在高
公用財産						
庁舎	10,774	0	10,774	10,774	0	10,774
消防施設	204	0	204	2,346	0	2,346
その他の施設	5,618	0	5,618	6,275	0	6,275
公共用財産						
学校	93,319	0	93,319	93,592	0	93,592
公営住宅	42,080	13	42,093	61,376	299	61,675
公園	4,451	△ 31	4,420	5,550	1	5,551
山林	0	0	0	0	0	0
その他の施設	167,921	2,159	170,080	205,298	2,591	207,889
合 計	324,367	2,141	326,508	385,211	2,891	388,102

ウ．普通財産

単位：㎡

区分	土地（地積）			建 物		
				木造（延面積）		
	令和元年度末 現在高	令和２年度中 増減高	令和２年度末 現在高	令和元年度末 現在高	令和２年度中 増減高	令和２年度末 現在高
宅地・建物	23,364	△ 33	23,331	209	0	209
その他 （上記以外の普通財産）	9,485,235	△ 7,432	9,477,803	5,920	△ 138	5,782
合 計	9,508,599	△ 7,465	9,501,134	6,129	△ 138	5,991

区分	建 物					
	非木造（延面積）			延面積計		
	令和元年度末 現在高	令和２年度中 増減高	令和２年度末 現在高	令和元年度末 現在高	令和２年度中 増減高	令和２年度末 現在高
宅地・建物	7,576	0	7,576	7,785	0	7,785
その他 （上記以外の普通財産）	22,987	△ 718	22,269	28,907	△ 856	28,051
合 計	30,563	△ 718	29,845	36,692	△ 856	35,836

(2) 山林

土地権利の区分	面 積 (ha)			立木の推定蓄積量 (㎡)		
	令和元年度末現在高	令和２年度中増減高	令和２年度末現在高	令和元年度末現在高	令和２年度中増減高	令和２年度末現在高
所 有	480.09	0.00	480.09	217,146	2,232	219,378
分 収	411.66	△ 3.02	408.64	132,689	1,548	134,237
その他権原によるもの	0.00	0.00	0.00	0	0	0
雲南市・飯南町共有林	40.00	0.00	40.00	25,753	301	26,054
合 計	931.75	△ 3.02	928.73	375,588	4,081	379,669

※雲南市・飯南町共有林について、面積は、共有部分を含めた面積を計上しており、雲南市の持ち分は16分の10。

(3) 有価証券

単位：千円

区 分	令和元年度末現在額	令和２年度中増減額	令和２年度末現在額
株 券	(5社) 51,501	0	(5社) 51,501

(4) 出資による権利

単位：千円

区 分	令和元年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高
出資金・出捐金	(22団体) 745,982	△ 24,000	(22団体) 721,982

2 物品

(1) 車両

単位：台、() 内はリース

区 分	令和元年度末現在高	令和2年度中増減高			令和2年度末現在高
		登 録	廃 車	調 整	
公用車	126(53)	7(6)	13(9)	(1)	120(51)
消防車両	92	3	8	0	87
市民バス	27	1	1	0	27
スクールバス	15	0	0	0	15
除雪車	41	0	0	0	41
給食運搬車	11	1	1	(1)	11(1)
貸与車	14	1(1)	1	(1)	14(2)
その他	2	0	0	0	2
合 計	328(53)	13(7)	24(9)	(3)	317(54)

(2) 事務機器等

単位：台、点

区 分	令和元年度末現在高	令和2年度中増減高		令和2年度末現在高
		登 録	抹 消	
小型消防ポンプ	3	0	0	3
消防備品	0	0	0	0
その他車両	12	0	0	12
電算機器	32	0	0	32
コピー機	6	0	0	6
印刷機	2	0	0	2
遊具・健康用具	40	1	1	40
医療器具機器	21	1	0	22
冷蔵庫・冷凍庫	41	0	0	41
音響・通信設備機器	34	0	0	34
選挙備品	8	0	0	8
楽器	4	0	0	4
映像機器	2	0	0	2
調理機器器具	137	0	0	137
その他事務機器用品	94	2	0	96
合 計	436	4	1	439

3 債権

単位：千円

区 分	令和元年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高
地域総合整備資金貸付金	138,400	△ 10,600	127,800
住宅改修資金貸付金	10,693	△ 18	10,675
島根県林業公社事業資金貸付金	5,595	0	5,595
地域活性化モデル事業資金貸付金	3,750	△ 250	3,500
合 計	158,438	△ 10,868	147,570

第9 基金の運用状況に関する調書

提出された各基金の運用状況調書について審査したが、その計数は正確であり、基金設置の目的のとおり運用されていることを認める。

基金運用の状況は次のとおりである。

単位：千円

基金名	令和元年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高
1. 財政調整基金	1,440,144	84	1,440,228
2. 減債基金	4,040,023	△ 89,464	3,950,559
3. ふるさとづくり基金	21,860	2	21,862
4. 地域福祉基金	305,836	6,740	312,576
現金	305,836	△ 293,260	12,576
公債	0	300,000	300,000
5. 地域振興基金	3,372,096	△ 285,433	3,086,663
現金	2,662,096	△ 285,433	2,376,663
公債	710,000	0	710,000
6. 土地開発基金	536,548	3,277	539,825
現金	180,369	△ 6,794	173,575
土地（取得価格）	356,179	10,071	366,250
7. 鉄の道文化圏推進基金	34,166	△ 996	33,170
8. 新型コロナウイルス感染症対応基金	0	120,000	120,000
9. 加茂岩倉銅鐸保存施設整備基金	82,785	14	82,799
10. 遊学の郷加茂振興基金	75,129	12	75,141
11. 木次経済文化会館振興基金	32,155	△ 2,496	29,659
12. 木次健康温泉センター管理運営基金	2,920	△ 1,336	1,584
13. 木次図書館基金	26,105	△ 1,994	24,111
14. 木次さくらのまちづくり基金	144,841	△ 11,612	133,229
15. 永井隆博士顕彰基金	15,174	△ 11,578	3,596
16. 場外馬券場対策基金	64,788	9	64,797
17. 鉄の歴史村景観保存基金	59,013	12	59,025
18. 原子力防災基金	32,670	2,392	35,062
19. 政策選択基金	204,438	75,722	280,160
20. 大規模事業等基金	570,994	△ 73,118	497,876
現金	570,994	△ 373,118	197,876
公債	0	300,000	300,000
21. 用品調達基金	3,000	0	3,000
小計（一般会計分）	11,064,685	△ 269,763	10,794,922
1. 国民健康保険事業財政調整基金	428,552	△ 29,958	398,594
2. 農業労働災害共済事業財政調整基金	37,670	1,455	39,125
3. 幡屋財産区財政調整基金	10,400	△ 232	10,168
小計（特別会計分）	476,622	△ 28,735	447,887
合計	11,541,307	△ 298,498	11,242,809

第10 審査意見

2020年の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、急速な景気の悪化を経験することになった。緊急事態宣言等の感染防止に向けた取組により、経済社会活動を大幅に抑制したこともあり、景気は極めて厳しい状況となった。感染防止に努めながら、経済社会活動を段階的に引き上げるも依然として感染者の増加が続いており、感染症拡大防止と経済社会活動の両立という困難な課題を克服する「新たな日常」の構築、定着が必須となっている。

島根県においては、新型コロナウイルス感染症の厳しい状況があるものの、個人消費、生活活動、雇用情勢において、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進する中、持ち直しの兆しがみられ、更なる「島根創生」の取組が進められている。

雲南市においては、人口が平成22年の国勢調査では41,917人、平成27年は39,032人、令和2年推計値は36,024人と減少するなか、未だ収束の兆しが見えない新型コロナウイルス感染症について感染拡大防止と地域経済の回復の両立に向けた支援策を最優先事項とし、「地方創生」のより一層の推進を図るため、「子育て」「仕事」「住まい」「移住・定住」を柱とする「定住基盤の整備」や、地域の課題解決に取り組む「人材の育成・確保」を重点項目と位置づけ、「人口社会増」に向けた取組が進められている。

雲南市の令和2年度決算は一般会計では、歳入総額 34,464,513 千円（対前年度比 10.1%の増）、歳出総額 34,015,143 千円（対前年度比 10.0%の増）で、歳入歳出差引額は 449,370 千円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源 90,048 千円を差し引いた実質収支は 359,322 千円の黒字となっている。

歳入のうち、市税をはじめとする自主財源は 6,623,985 千円、構成比 19.2%となっている。一方、地方交付税をはじめとする依存財源は 27,840,528 千円、構成比 80.8%となっており、自主財源に比べて依存財源のウエイトが大きく、地方交付税においては、歳入全体の 38.0%を占める状況である。

特別会計（5会計）では、歳入総額 6,814,052 千円（対前年度比 15.8%の減）、歳出総額 6,789,837 千円（対前年度比 15.3%の減）で、歳入歳出差引額は 24,215 千円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源はなく実質収支は 24,215 千円の黒字となっている。

一般会計と特別会計の合計では、歳入総額 41,278,565 千円（対前年度比 4.8%の増）、歳出総額 40,804,980 千円（対前年度比 4.8%の増）で、歳入歳出差引額は 473,585 千円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源 90,048 千円を差し引いた実質収支は、383,537 千円の黒字となっている。

また、市債については、一般会計と特別会計を合わせた令和2年度末の現在高は 43,694,078 千円となり、前年度に比べると 5,845,868 千円減少しているが、依然として多額の市債残高となっている。

一方、基金については、一般会計と特別会計を合わせた令和2年度末の現在高は 11,242,809 千円であり、前年度に比べ 298,498 千円減となっている。

市税等については、市税等滞納整理対策本部会議が設置され、横断的な滞納整理体制の強化が図られ、成果は着実に現れてきているが、令和2年度においては、新型コロナ

ナウイルス感染症の影響により収入に著しい変動があった納税者に特例猶予の対応を行ったこともあり収入率は98.80%（対前年度比0.35ポイントの減）となった。税負担の公平性を期する上からも、なお一層の税に対する意識の高揚を図られ、今後も関係部局間で連携し収入率の向上に努められたい。

次に、一般会計と特別会計の市税をはじめ国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、浄化槽使用料、住宅使用料、保育所負担金、給食負担金等の収入未済額は令和2年度末は99,189千円であり、前年度末に比べ13,455千円減となっている。また、不納欠損処理額は7,815千円となっている。不納欠損については規定に基づき各年度において適正に処理されたい。

財政指標（普通会計）については、財政基盤の強さを示す財政力指数（過去3か年平均値）が0.255ポイント（対前年度比0.002ポイントの増）、財政構造の弾力性を示す経常収支比率が96.9%（対前年度比1.4ポイントの増）、実質公債費比率が11.3%（対前年度比0.2ポイントの増）、将来負担比率が106.3%（対前年度比0.9ポイントの減）、地方債現在高比率が218.8%（対前年度比5.3ポイントの増）となっている。

財政健全化法に基づく財政指標である実質公債費比率、将来負担比率についてはいずれも早期健全化基準を下回っているが、中期財政計画に基づき、地方債発行と起債償還のバランスを図り、財政の弾力化を図っていく必要がある。

行財政改革の取組については、引き続き組織機構の見直し、職員数の削減が実施された。公共施設等については公共施設等総合管理計画実施方針に基づき見直しを進められているが、今後も財政健全化に向けて一層の努力を図られたい。

人口減少や少子高齢化、交流センターを拠点とした地域づくり活動の推進、公共施設の老朽化への対応、道路や橋梁維持の予算確保など、これらの多くの課題を解決し、市民の暮らしを守っていくことは、健全な財政基盤があってはじめて可能となる。令和2年度には木次こども園、永井隆記念館が完成した。令和3年度は引き続き、CATV施設FTTH整備事業、GIGAスクール構想事業、コミュニティ拠点施設整備事業などの大規模事業が続くことから、財政状況を確認しつつ事業の推進を図り、第2次雲南市総合計画の実現に向けて、多様な行政課題解決に努められたい。

備品台帳について、雲南市財務規則第202条により50万円以上の備品は逐次整備されているが、寄贈品等についても管理基準などを設け、適切な管理に努められたい。

今後は更なる業務の有効性、効率性、財務報告の信頼性確保のため、事前に想定されたリスクを予防あるいは摘発・修正するために内部で構築されるマネジメントのシステム「内部統制」の整備に向け、検討を進められたい。

未だ収束の兆しが見えない新型コロナウイルス感染症は、雲南市の行財政へも多大な影響を及ぼし、見通しのつかない状況が続いている。ワクチン接種をはじめとしたより一層の感染防止、地域経済の活性化に向けて取り組まれたい。

終わりに、財政健全化への取組にあたっては、市民への説明責任を果たしながら、公平かつ簡素で効率的な行財政システムの構築に努め、最小の経費で最大の効果が上がる財政運営を推進し、市民福祉の向上と市勢の発展に努められることを望むものである。

参 考 資 料

市債の状況・・・・・・・・・・資料 1

令和 2 年度未収金調書・・・・資料 2

市 債 の 状 況

資料1

(単位:千円)

年度/会計	一般会計	国民健康保険 事業特別会計 (直営診療施設 勘定)	簡易水道事業 特別会計	生活排水処理 事業特別会計	ダム対策事業 特別会計	土地区画整理 事業特別会計	清嵐荘事業 特別会計	合計
15年度末残高	54,381,236	71,345	3,493,518	23,456,148	—	2,100	170,629	81,574,976
16年度末残高	56,579,722	67,193	3,644,713	24,155,483	—	68,300	164,593	84,680,004
17年度末残高	55,454,551	61,251	3,932,221	24,392,796	—	188,500	153,872	84,183,191
18年度末残高	53,878,360	53,122	4,062,606	24,676,355	—	296,700	156,168	83,123,311
			うち、加茂簡水分 (平成19年度より上水道会 計へ)73,500					
19年度末残高	51,676,001	45,826	3,803,585	24,671,479	—	347,038	145,077	80,689,006
20年度末残高	49,288,594	38,460	3,654,133	24,133,814	—	389,372	133,796	77,638,169
21年度末残高	46,897,837	31,024	3,530,101	23,466,618	—	379,955	122,321	74,427,856
22年度末残高	43,928,565	23,516	3,563,546	22,929,654	0	356,103	113,109	70,914,493
23年度末残高	40,513,278	15,937	3,556,092	22,143,268	62,300	328,489	102,347	66,721,711
24年度末残高	37,904,912	8,286	3,348,265	21,076,460	72,700	297,100	92,111	62,799,834
25年度末残高	36,008,111	12,820	3,139,078	19,934,540	163,053	265,492	81,699	59,604,793
26年度末残高	35,240,163	23,800	2,973,364	18,792,125	(184,640)	233,805	(7,508)	57,263,257
	ダム・清嵐荘特会 平成27年度より一般会計へ				平成27年度より一般会計へ		平成27年度より一般会計へ	
27年度末残高	34,543,661	28,700	2,791,866	17,580,310	—	202,030	—	55,146,567
28年度末残高	33,538,528	44,100	2,819,936	16,400,067	—	171,406	—	52,974,037
			平成29年度より上水道会計へ					
29年度末残高	33,539,904	48,046	—	15,189,285	—	140,699	—	48,917,934
30年度末残高	34,235,204	45,442	—	14,193,854	—	109,909	—	48,584,409
		令和年度より病院事業会計へ						
R1年度借入額	5,694,300	—	—	368,100	—	0	—	6,062,400
R1年度元金償還額	3,763,814	—	—	1,266,730	—	30,877	—	5,061,421
R1年度末残高	36,165,690	—	—	13,295,224	—	79,032	—	49,539,946
	土地区画整理特会 令和2年度より一般会 計へ			うち公共、特環は令 和2年度より下水道 事業会計へ		令和2年度より 一般会計へ		
R2年度借入額	5,207,700	—	—	168,800	—	—	—	5,376,500
R2年度元金償還額	3,727,864	—	—	659,723	—	—	—	4,387,587
R2年度末残高	37,724,558	—	—	5,969,520	—	—	—	43,694,078

※「R2年度末残高合計」と「(R1年度末残高合計)+(R2年度借入額合計)-(R2年度元金償還額合計)」の差額6,834,781千円は、R2年度からの生活排水処理事業特別会計(公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業)の地方公営企業法適用に伴い、下水道事業会計に引き継がれた。

令和2年度 未収金調書

資料2

単位：円、%

《一般会計》

項目	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	滞納件数	備考
個人市民税	現年分	1,418,497,572	1,414,240,107	0	4,257,465	99.70	100	地方税法第18条1項の規定に係るもの 地方税法第15条の7の4項の規定に係るもの 184,662円 705,848円
	滞納繰越分	10,271,729	4,094,261	890,510	5,286,958	39.86	78	
	計	1,428,769,301	1,418,334,368	890,510	9,544,423	99.27	178	
法人市民税	現年分	301,902,700	298,666,600	0	3,236,100	98.93	4	地方税法第15条の7の5項の規定に係るもの 240,000円
	滞納繰越分	373,332	133,332	240,000	0	35.71	0	
	計	302,276,032	298,799,932	240,000	3,236,100	98.85	4	
固定資産税	現年分	1,899,836,400	1,881,513,631	42,600	18,280,169	99.04	255	地方税法第18条1項の規定に係るもの 地方税法第15条の7の4項の規定に係るもの 1,193,100円 412,400円
	滞納繰越分	18,985,442	4,815,666	1,629,100	12,540,676	25.37	171	
	交付金	26,010,800	26,010,800	0	0	100.00	0	
軽自動車税	現年分	1,944,832,642	1,912,340,097	1,671,700	30,820,845	98.33	426	地方税法第15条の7の5項の規定に係るもの 66,200円
	滞納繰越分	149,063,500	148,464,982	0	598,518	99.60	63	
	環境性能割	1,193,525	164,445	90,200	938,880	13.78	60	
市たばこ税	現年分	11,213,100	11,213,100	0	0	100.00	0	地方税法第18条1項の規定に係るもの 44,600円 45,600円
	計	161,470,125	159,842,527	90,200	1,537,398	98.99	123	
	計	165,657,939	165,613,861	0	44,078	99.97	1	
入湯税	現年分	1,422,300	1,422,300	0	0	100.00	0	
	滞納繰越分	0	0	0	0	-	0	
	計	1,422,300	1,422,300	0	0	100.00	0	
市税	現年分	3,973,604,311	3,947,145,381	42,600	26,416,330	99.33	423	
	滞納繰越分	30,824,028	9,207,704	2,849,810	18,766,514	29.87	309	
	計	4,004,428,339	3,956,353,085	2,892,410	45,182,844	98.80	732	
保育所負担金	現年分	40,255,570	39,993,860	0	261,710	99.35		現年分保護者数 (7件) 過年分保護者数 (4件)
	滞納繰越分	329,340	69,600	0	259,740	21.13		
	計	40,584,910	40,063,460	0	521,450	98.72		
こども園負担金	現年分	13,687,570	13,648,090	0	39,480	99.71		現年分保護者数 (2件)
	滞納繰越分	0	0	0	0	-		
	計	13,687,570	13,648,090	0	39,480	99.71		
給食負担金	現年分	158,425,819	157,478,481	0	947,338	99.40		現年 滞納繰越分 (R3.4.1現在) 25件 (保護者数) 41件 (保護者数)
	滞納繰越分	5,656,351	1,313,433	0	4,342,918	23.22		
	計	164,082,170	158,791,914	0	5,290,256	96.78		
住宅使用料	現年分	177,023,700	177,023,700	0	0	100.00		過年度分滞納者数 (15人)
	滞納繰越分	4,989,520	707,500	2,054,400	2,227,620	14.18		
	計	182,013,220	177,731,200	2,054,400	2,227,620	97.65		
幼稚園使用料	現年分	0	0	0	0	-		過年度分保護者数 (6件)
	滞納繰越分	212,600	6,000	0	206,600	2.82		
	計	212,600	6,000	0	206,600	2.82		
その他使用料等	現年分	50,993,928	49,340,395	0	1,653,533	96.76		その他使用料等収入未済額内訳表参照
	滞納繰越分	24,171,485	622,071	26,000	23,523,414	2.57		
	計	75,165,413	49,962,466	26,000	25,176,947	66.47		
合計	現年分	4,413,990,898	4,384,629,907	42,600	29,318,391	99.33	423	
	滞納繰越分	66,183,324	11,926,308	4,930,210	49,326,806	18.02	309	
	計	4,480,174,222	4,396,556,215	4,972,810	78,645,197	98.13	732	

《国民健康保険事業特別会計》

単位：円、%

項目	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	滞納件数	備考
国民健康保険料	一般被保険者現年分	488,799,811	482,139,670	0	6,660,141	98.64		
	保険料医療給付費分	15,560,689	6,807,418	2,004,784	6,748,487	43.75		
	滞納繰越分	504,360,500	488,947,088	2,004,784	13,408,628	96.94		
	計	124,225,507	122,533,385	0	1,692,122	98.64		
	一般被保険者現年分	3,883,567	1,690,984	497,161	1,695,422	43.54		
	後期高齢者滞納繰越分	128,109,074	124,224,369	497,161	3,387,544	96.97		
	支入金	34,267,712	33,606,031	0	661,681	98.07		
	一般被保険者現年分	1,915,419	735,039	292,355	888,025	38.37		
	保険料介護給付金	36,183,131	34,341,070	292,355	1,549,706	94.91		
	計	0	0	0	0	-		
国民健康保険料	退職被保険者滞納繰越分	31,370	17,696	0	13,674	56.41		
	等保険料医療給付費分	31,370	17,696	0	13,674	56.41		
	滞納繰越分	0	0	0	0	-		
	計	7,811	4,403	0	3,408	56.37		
	退職被保険者現年分	7,811	4,403	0	3,408	56.37		
	後期高齢者滞納繰越分	0	0	0	0	-		
	支入金	0	0	0	0	-		
	一般被保険者現年分	7,108	3,880	0	3,228	54.59		
	等保険料介護給付金	7,108	3,880	0	3,228	54.59		
	計	647,293,030	638,279,086	0	9,013,944	98.61	164	
その他使用料等	保険料計	21,405,964	9,259,420	2,794,300	9,352,244	43.26	82	
	滞納繰越分	668,698,994	647,538,506	2,794,300	18,366,188	96.84	246	
	計	3,790,295	3,706,699	19,009	64,587	97.79		
	現年分	0	0	0	0	-		
	滞納繰越分	3,790,295	3,706,699	19,009	64,587	97.79		
	計	651,083,325	641,985,785	19,009	9,078,531	98.60	164	
	現年分	21,405,964	9,259,420	2,794,300	9,352,244	43.26	82	
	滞納繰越分	672,489,289	651,245,205	2,813,309	18,430,775	96.84	246	
	計							
	合計							

国民健康保険法第110条の規定に係るもの 2,794,300円

その他使用料等収入未済額内訳表参照

《後期高齢者医療事業特別会計》

単位：円、%

特別徴収	現年分	328,200,240	328,531,340	0	△ 331,100	100.10	
普通徴収	滞納繰越分	0	0	0	0	-	
	計	328,200,240	328,531,340	0	△ 331,100	100.10	
	現年分	93,987,290	93,583,755	0	403,535	99.57	36
	滞納繰越分	441,643	364,100	0	77,543	82.44	3
	計	94,428,933	93,947,855	0	481,078	99.49	39
合計	現年分	422,187,530	422,115,095	0	72,435	99.98	36
	滞納繰越分	441,643	364,100	0	77,543	82.44	3
	計	422,629,173	422,479,195	0	149,978	99.96	39

《生活排水処理事業特別会計》

単位：円、%

項目	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	滞納件数	備考
浄化槽事業負担分	現年分	4,303,000	4,303,000	0	0	100.00	0	
	滞納繰越分	0	0	0	0	-	0	
	計	4,303,000	4,303,000	0	0	100.00	0	
農業集落排水事業負担分	現年分	1,467,300	1,467,300	0	0	100.00	0	
	滞納繰越分	0	0	0	0	-	0	
	計	1,467,300	1,467,300	0	0	100.00	0	
浄化槽使用料	現年分	121,760,199	121,541,723	0	218,476	99.82	96	滞納件数は延べ月数。不納欠損は地方自治法第236条第1項の規定によるものであり、延べ1件、実人数1人となっている。
	滞納繰越分	820,071	423,224	593	396,254	51.61	148	
	計	122,580,270	121,964,947	593	614,730	99.50	244	
個別排水（加茂）使用料	現年分	1,478,697	1,476,673	0	2,024	99.86	2	滞納件数は延べ件数。
	滞納繰越分	0	0	0	0	-	0	
	計	1,478,697	1,476,673	0	2,024	99.86	2	
農業集落排水使用料	現年分	145,475,517	144,875,017	0	600,500	99.59	94	滞納件数は延べ月数。不納欠損は地方自治法第236条第1項の規定によるものであり、延べ9件、実人数1人となっている。
	滞納繰越分	1,395,237	621,521	27,850	745,866	44.55	76	
	計	146,870,754	145,496,538	27,850	1,346,366	99.06	170	
簡易排水（掛合）使用料	現年分	433,323	433,323	0	0	100.00	0	
	滞納繰越分	0	0	0	0	-	0	
	計	433,323	433,323	0	0	100.00	0	
合計	現年分	274,918,036	274,097,036	0	821,000	99.70	192	
	滞納繰越分	2,215,308	1,044,745	28,443	1,142,120	47.16	224	
	計	277,133,344	275,141,781	28,443	1,963,120	99.28	416	

単位：円、%

項目	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	滞納件数	備考
一般会計合計	現年分	4,413,990,898	4,384,629,907	42,600	29,318,391	99.33		
	滞納繰越分	66,183,324	11,926,308	4,930,210	49,326,806	18.02		
	計	4,480,174,222	4,396,556,215	4,972,810	78,645,197	98.13		
特別会計合計	現年分	1,348,188,891	1,338,197,916	19,009	9,971,966	99.26		
	滞納繰越分	24,062,915	10,668,265	2,822,743	10,571,907	44.33		
	計	1,372,251,806	1,348,866,181	2,841,752	20,543,873	98.30		
全会計合計	現年分	5,762,179,789	5,722,827,823	61,609	39,290,357	99.32		
	滞納繰越分	90,246,239	22,594,573	7,752,953	59,898,713	25.04		
	計	5,852,426,028	5,745,422,396	7,814,562	99,189,070	98.17		

令和2年度決算未収金資料 その他使用料等収入未済額内訳表

款	項	目	節	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
55.使用料及び手数料	05.使用料	40.教育使用料	05.小学校使用料	330,252	327,952	0	2,300
70財産収入	05財産運用収入	05財産貸付収入	05土地建物貸付収入	739,953	691,405	0	48,548
90.諸収入	25.雑入	15.過年度収入	5.過年度収入	24,171,485	622,071	26,000	23,523,414
過年度収入 未収金内訳	健康福祉部健康福祉総務課	過年度生活保護費徴収金		6,788,460	425,000	0	6,363,460
	健康福祉部健康福祉総務課	過年度生活保護費返還金		1,749,461	16,084	0	1,733,377
	健康福祉部健康福祉総務課	過年度生活保護費返納金		1,752,669	71,721	0	1,680,948
	総務部人権推進室	過年度分 住宅新築資金等貸付金元金収入		10,692,519	18,392	0	10,674,127
	総務部人権推進室	過年度分 住宅新築資金等貸付金利子収入		1,713,075	3,608	0	1,709,467
	建設部 建築住宅課	住宅共益費		113,000	9,000	26,000	78,000
	建設部 建築住宅課	住宅駐車場使用料		5,300	0	0	5,300
	上下水道部 営業課	中山地区コミュニティプラント使用料		30,536	5,666	0	24,870
	子ども政策局子ども政策課	過年度幼稚園一時預かり保育保護者負担金		1,950	0	0	1,950
	健康福祉部長寿障がい福祉課	過年度老人ホーム措置費負担金		328,657	27,000	0	301,657
	市民環境部市民生活課	過年度福祉医療受領委任高額療養費		90,761	0	0	90,761
	市民環境部市民生活課	過年度福祉医療受領委任高額療養費		347,262	0	0	347,262
	市民環境部市民生活課	過年度福祉医療受領委任高額療養費		299,049	0	0	299,049
	市民環境部市民生活課	過年度福祉医療費		226,286	45,600	0	180,686
	市民環境部市民生活課	過年度福祉医療費／償還払い分		32,500	0	0	32,500
							0
							0
			計	24,171,485	622,071	26,000	23,523,414
90.諸収入	25.雑入	20.雑入	10.民生雑入	49,588,490	48,253,838	0	1,334,652
90.諸収入	25.雑入	20.雑入	45.教育雑入	335,233	67,200	0	268,033
							0
		合	計	75,165,413	49,962,466	26,000	25,176,947

《国民健康保険事業特別会計(事業勘定)》

款	項	目	節	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
55.諸収入	15.雑入	15.一般被保険者返納金	05.一般被保険者返納金	3,790,295	3,706,699	19,009	64,587
		計		3,790,295	3,706,699	19,009	64,587
		合					